

本庄市告示第428号

令和2年9月30日現在

本庄市の財政事情

「地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項」及び「本庄市財政事情の作成及び公表に関する条例(平成18年本庄市条例第56号)」に基づき、令和2年4月1日から令和2年9月30日までの当市の財政事情を公表します。

なお、各表の数値については、表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和2年11月1日

本庄市長 吉田 信 解

1 財政方針

令和2年10月の内閣府月例経済報告によりますと、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」とされており、先行きについては、「感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」とされております。

本市の財政状況ですが、歳入の根幹をなす市税において、近年個人市民税や固定資産税は増加傾向となっておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により減少傾向に転じる可能性があります。また、少子高齢化が進行する中で、社会保障関連経費の増加、公共施設の維持補修経費を考慮すると、本市を取り巻く財政状況は厳しいものであると予想されます。

このような状況を踏まえ、令和2年度においては、将来負担を可能な限り軽減しつつ、「総合振興計画基本計画」や新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた施策に効果的に取り組むとともに、分野横断的かつ優先的・重点的に取り組む「6つの重点施策」の実現を目指すものとし、また、補正予算により各種新型コロナウイルス感染症対応施策を実施しています。

令和元年度の決算状況は、一般会計の歳入において、法人市民税などが減少しましたが、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費交付金などの国庫支出金、県支出金が増加したため、全体として前年度と比較し増額となり、総額は298億3,682万円となりました。

歳出では、各小学校トイレ改修の完成等により普通建設事業費が減少しましたが、施設型給付事業の増による扶助費や、プレミアム付商品券事業の増による補助費が増加したこと等により、全体として前年度と比較し増額となり、総額は277億2,312万円となりました。

令和という新時代を迎え、本市が掲げるまちづくりの将来像「あなたと活かす みんなで育む 歴史と教育のまち本庄 ～世のため、後のため～」の実現に向け、限られた財源のなかで健全な財政運営に取り組んでまいりますので、市民の皆さまの一層のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

2 令和2年度 本庄市の主要事業

- (1) 子どもが輝く未来を描く
 - 安全で快適な学校環境づくり（机・イスの入替やトイレの洋式化等）
 - 保育士の負担軽減を図るため、保育補助者の雇用を支援
 - 学校のICT環境の充実

- (2) まちなかがにぎわう未来を描く
 - 公園の遊具を集中的に改修・更新
 - インフォメーションセンターのグランドオープン
 - 本庄駅北口の周辺整備基本計画を策定

- (3) 活気あるまちの未来を描く
 - 本庄早稲田の杜ミュージアムのオープン
 - 観光スポットを巡るサイクリングマップを作成

- (4) 誰もが健やかな未来を描く
 - 無電柱化を推進するための計画を策定
 - 蓄電システムの導入に補助金を交付
 - 振り込め詐欺被害から高齢者を守るため、自動通話録音機を貸出

- (5) 志と共生のまちへの未来を描く
 - 子どもの居場所づくりを地域で応援
 - 市民活動団体等の主体的な取組を推進

- (6) 持続可能なまちの未来を描く
 - 教育情報のセキュリティを強化
 - 統合型GISを更新し、公開型GISシステムの導入を推進
 - ペーパーレス会議を推進

- (7) 新型コロナウイルス感染症対応施策
 - 市民生活支援
 - 事業者支援
 - 教育環境・教育活動支援
 - 新たな日常に対応したインフラの整備
 - 災害時の感染症対策

3 市勢の概況

(1) 動態

区 分		令和2年4月1日 ～令和2年9月30日	令和元年10月1日 ～令和2年3月31日	比 較
種 別	出 生	212 人	224 人	△ 12 人
	転 入	1,351 人	1,792 人	△ 441 人
	職権記載等	49 人	33 人	16 人
増要因	死 亡	439 人	505 人	△ 66 人
	転 出	1,247 人	1,633 人	△ 386 人
	職権削除等	55 人	62 人	△ 7 人

(2) 人 口

令和2年9月30日 現 在	令和2年3月31日 現 在	比 較
77,893 人	78,022 人	△ 129 人

(3) 世 帯

令和2年9月30日 現 在	令和2年3月31日 現 在	比 較
34,948 世帯	34,725 世帯	223 世帯

(4) 面 積 89.69 km²

4 市税の状況（令和2年9月30日現在）

区 分	税 目	予算現額 (千円)	調 定 額 (千円)	収入済額 (千円)	収入未済額 (千円)
市 民 税	市 民 税	4,642,612	4,617,963	1,968,975	2,648,988
	個 人	3,926,298	4,138,754	1,509,129	2,629,625
	法 人	716,314	479,209	459,846	19,363
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	4,988,619	5,389,133	3,303,717	2,085,416
	固 定 資 産 税	4,962,176	5,362,690	3,277,274	2,085,416
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	26,443	26,443	26,443	0
軽自動車税	軽自動車税	244,153	260,219	240,124	20,095
市たばこ税	市たばこ税	563,530	286,533	239,048	47,485
都市計画税	都市計画税	678,330	722,303	434,621	287,682
合 計	合 計	11,117,244	11,276,151	6,186,485	5,089,666

5 予算に対する収入及び支出の概況（令和2年9月30日現在）

(1) 一般会計

＜1＞ 歳入歳出予算執行調 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差(B)-(A)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 市 税	11,117,244	6,186,485	△ 4,930,759	55.6
2 地 方 譲 与 税	294,000	80,659	△ 213,341	27.4
3 利 子 割 交 付 金	6,000	3,970	△ 2,030	66.2
4 配 当 割 交 付 金	38,000	10,499	△ 27,501	27.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	101,000	58,441	△ 42,559	57.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,630,000	945,833	△ 684,167	58.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000	12,972	△ 26,028	33.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	10,262	△ 19,738	34.2
10 地 方 特 例 交 付 金	74,000	96,830	22,830	130.9
11 地 方 交 付 税	3,851,265	2,560,076	△ 1,291,189	66.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	7,023	△ 8,977	43.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	247,755	83,543	△ 164,212	33.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	199,524	91,493	△ 108,031	45.9
15 国 庫 支 出 金	14,169,111	10,477,318	△ 3,691,793	73.9
16 県 支 出 金	2,500,038	251,881	△ 2,248,157	10.1
17 財 産 収 入	63,531	21,285	△ 42,246	33.5
18 寄 附 金	23,030	7,141	△ 15,889	31.0
19 繰 入 金	1,432,586	0	△ 1,432,586	0.0
20 繰 越 金	1,627,986	2,113,695	485,709	129.8
21 諸 収 入	496,207	121,580	△ 374,627	24.5
22 市 債	3,227,100	0	△ 3,227,100	0.0
歳 入 合 計	41,185,377	23,140,986	△ 18,044,391	56.2

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差(A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	267,347	122,483	144,864	45.8
2 総 務 費	11,609,984	9,375,647	2,234,337	80.8
3 民 生 費	12,537,520	4,486,111	8,051,409	35.8
4 衛 生 費	1,813,833	564,027	1,249,806	31.1
5 労 働 費	62,085	52,073	10,012	83.9
6 農 林 水 産 業 費	631,700	180,379	451,321	28.6
7 商 工 費	1,252,076	279,361	972,715	22.3
8 土 木 費	3,128,194	1,210,661	1,917,533	38.7
9 消 防 費	1,367,958	489,853	878,105	35.8
10 教 育 費	5,114,065	1,499,709	3,614,356	29.3
11 災 害 復 旧 費	197,823	61,159	136,664	30.9
12 公 債 費	3,167,461	1,611,982	1,555,479	50.9
13 予 備 費	35,331	0	35,331	0.0
歳 出 合 計	41,185,377	19,933,445	21,251,932	48.4

(2) 国民健康保険特別会計

<1> 概況

種別	区分	令和2年9月30日 現在	令和2年3月31日 現在	比較
世帯数(世帯)		11,480	11,332	148
被保険者数(人)		18,445	18,373	72

<2> 歳入歳出予算執行調 歳入

款別	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額と 収入済額と の差(B)-(A)	予算執行率 (B)/(A)
		千円	千円	千円	%
1	国民健康保険税	1,736,580	739,674	△ 996,906	42.6
2	国庫支出金	1	0	△ 1	0.0
3	県支出金	5,516,127	2,637,361	△ 2,878,766	47.8
4	財産収入	1	1	0	100.0
5	繰入金	507,576	0	△ 507,576	0.0
6	繰越金	1	134,877	134,876	13,487,700.0
7	諸収入	5,617	3,224	△ 2,393	57.4
	歳入合計	7,765,903	3,515,137	△ 4,250,766	45.3

歳出

款別	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額と 支出済額と の差(A)-(B)	予算執行率 (B)/(A)
		千円	千円	千円	%
1	総務費	135,138	64,646	70,492	47.8
2	保険給付費	5,481,140	2,651,413	2,829,727	48.4
3	国保事業費納付金	2,034,636	915,590	1,119,046	45.0
4	共同事業拠出金	6	0	6	0.0
5	保健事業費	97,599	6,530	91,069	6.7
6	基金積立金	1	1	0	100.0
7	諸支出金	14,383	7,675	6,708	53.4
8	予備費	3,000	0	3,000	0.0
	歳出合計	7,765,903	3,645,855	4,120,048	46.9

(3) 住宅資金貸付事業特別会計

<1> 歳入歳出予算執行調

歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (B)-(A)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 繰 越 金	1	43	42	4,300.0
2 諸 収 入	1,722	1,064	△ 658	61.8
歳 入 合 計	1,723	1,107	△ 616	64.2

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 (A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	37	1	36	3
2 公 債 費	644	322	322	50
3 諸 支 出 金	1,042	0	1,042	0
歳 出 合 計	1,723	323	1,400	19

(4) 介護保険特別会計

<1> 歳入歳出予算執行調 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (B)-(A)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 介 護 保 険 料	1,336,358	629,706	△ 706,652	47.1
2 国 庫 支 出 金	1,314,704	619,301	△ 695,403	47.1
3 支 払 基 金 交 付 金	1,530,953	715,056	△ 815,897	46.7
4 県 支 出 金	865,704	393,822	△ 471,882	45.5
5 財 産 収 入	320	0	△ 320	0.0
6 繰 入 金	1,074,205	0	△ 1,074,205	0.0
7 繰 越 金	1	0	△ 1	0.0
8 諸 収 入	133	29	△ 104	21.8
歳 入 合 計	6,122,378	2,357,914	△ 3,764,464	38.5

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 (A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	168,228	86,286	81,942	51.3
2 保 険 給 付 費	5,529,202	2,365,218	3,163,984	42.8
3 基 金 積 立 金	50,583	0	50,583	0.0
4 地 域 支 援 事 業	304,991	107,546	197,445	35.3
5 諸 支 出 金	38,374	680	37,694	1.8
6 予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
7 繰 上 充 用 金	30,000	27,908	2,092	93.0
歳 出 合 計	6,122,378	2,587,638	3,534,740	42.3

(5) 後期高齢者医療特別会計

<1> 歳入歳出予算執行調 歳 入

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (B)-(A)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	691,532	310,879	△ 380,653	45.0
2 繰 入 金	182,345	0	△ 182,345	0.0
3 繰 越 金	300	237	△ 63	79.0
4 諸 収 入	2,100	567	△ 1,533	27.0
歳 入 合 計	876,277	311,683	△ 564,594	35.6

歳 出

区分 款 別	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 (A)-(B)	予 算 執 行 率 (B)/(A)
	千円	千円	千円	%
1 総 務 費	12,680	5,827	6,853	46.0
2 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	861,547	292,883	568,664	34.0
3 諸 支 出 金	2,050	694	1,356	33.9
歳 出 合 計	876,277	299,404	576,873	34.2

6 財産現在高（令和2年9月30日現在）

(1) 公有財産

<1> 土地及び建物

区 分		種 別	土 地	建 物（延面積）
			(㎡)	(㎡)
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	23,424	11,893
		総 合 支 所	8,879	2,429
		消 防 施 設	14,430	1,904
	公 共 用 財 産	学 校	428,271	112,349
		公 営 住 宅	95,278	28,331
		公 園 施 設	869,187	12,849
		衛 生 施 設	5,664	28
		公 民 館	27,347	4,209
		その他の施設	279,636	44,107
普 通 財 産		183,930	5,394	
合 計		1,936,046	223,493	

<2> 有価証券

区 分	現 在 高 (円)
株 式 会 社 テ レ ビ 埼 玉 株 券	1,500,000
本 庄 ケ ー ブ ル テ レ ビ 株 式 会 社 株 券	2,000,000
本 庄 ガ ス 株 式 会 社 株 券	13,000,000
合 計	16,500,000

(2) 出資による権利

区 分	現在高 (円)
埼玉県信用保証協会出捐金	5,466,000
埼玉県農業信用基金協会出資金	7,620,000
埼玉県農林公社出資金	5,411,000
埼玉県勤労者福祉センター出捐金	32,000
埼玉県伝統工芸協会出捐金	300,000
本庄早稲田国際リサーチパーク出捐金	20,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150,000
本庄市上水道事業出資金	1,171,779,927
地方公共団体金融機構出資金	4,500,000
合 計	1,215,258,927

(3) 基金

区 分	現在高 (円)			
	現金 (円)	有価証券 (円)	債権 (円)	
本庄市財政調整基金	4,237,486,245	4,137,486,245	100,000,000	
本庄市減債基金	3,747,433,329	3,109,099,529	638,333,800	
本庄市施設整備等基金	4,269,164,226	4,219,164,226	50,000,000	
本庄市地域振興基金	1,631,746,354	1,631,746,354		
本庄市ふるさと創生基金	41,038,125	41,038,125		
本庄市ふるさと水と土基金	5,134,828	5,134,828		
本庄市環境基金	4,372,839	4,372,839		
本庄市森林環境基金	3,934,014	3,934,014		
本庄市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子等補給基金	0	0		
ほんじょう緑の基金	51,637,615	51,637,615		
本庄市教育振興基金	8,798,775	8,798,775		
本庄市育英資金貸付基金	51,867,007	35,612,007		16,255,000
本庄市文化振興基金	17,410,116	17,410,116		
本庄市埴保己一顕彰基金	5,262,560	5,262,560		
本庄市地域福祉基金	313,878,220	13,878,220	300,000,000	
本庄市国民健康保険財政調整基金	134,185,331	134,185,331		
本庄市介護保険給付準備基金	490,361,438	490,361,438		
本庄市駅周辺都市基盤整備基金	415,672,998	415,672,998		
本庄市土地開発基金	89,199,242	89,199,242		
合 計	15,518,583,262	14,413,994,462	1,088,333,800	16,255,000

7 地方債の状況（令和2年9月30日現在）

(1) 予算別

会 計	区 分	現 在 高 (円)
一 般 会 計	総 務 債	1,836,864,873
	民 生 債	172,788,245
	衛 生 債	1,071,870,328
	農 林 水 産 業 債	163,982,342
	土 木 債	3,243,158,418
	公 営 住 宅 債	9,673,932
	消 防 債	480,216,905
	教 育 債	5,818,994,129
	災 害 復 旧 債	68,000,000
	そ の 他	14,106,946,205
一般会計の計		26,972,495,377
住宅資金貸付事業特別会計	住宅資金貸付事業債	315,994
特別会計の計		315,994
合 計		26,972,811,371

一 時 借 入 金 現 在 高 0 円

(2) 借入先別

地方債資金の分類	現 在 高 (円)
財 政 融 資 資 金	8,882,311,061
旧 簡 易 生 命 保 険 資 金	242,790,727
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	7,407,264,586
市 中 銀 行	4,532,614,000
そ の 他 の 金 融 機 関	2,835,091,724
共 済 等 資 金	3,062,989,273
そ の 他	9,750,000
合 計	26,972,811,371

※市中銀行には都市銀行及び地方銀行が、その他の金融機関には信用金庫、信用組合等が該当します。

8 令和元年度決算の状況

(1) 会計別決算総括表

(単位：円)

区 分		令和元年度	
		予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計	歳 入	31,805,057,200	29,836,817,901
	歳 出	31,805,057,200	27,723,122,849
	差 引	0	2,113,695,052
国民健康保険特別会計	歳 入	8,158,238,000	8,077,578,611
	歳 出	8,158,238,000	7,942,701,406
	差 引	0	134,877,205
住宅資金貸付事業特別会計	歳 入	2,436,000	2,448,401
	歳 出	2,436,000	2,405,924
	差 引	0	42,477
農業集落排水事業特別会計	歳 入	191,623,000	168,754,819
	歳 出	191,623,000	141,199,288
	差 引	0	27,555,531
介護保険特別会計	歳 入	6,023,881,000	5,950,959,332
	歳 出	6,023,881,000	5,978,867,506
	差 引	0	△27,908,174
後期高齢者医療特別会計	歳 入	839,763,000	814,727,779
	歳 出	839,763,000	814,490,980
	差 引	0	236,799
合 計	歳 入	47,020,998,200	44,851,286,843
	歳 出	47,020,998,200	42,602,787,953
	差 引	0	2,248,498,890

(2) 一般会計歳入歳出決算状況

歳入		(単位：円)	
款		予算現額	決算額
1	市 税	11,123,497,000	11,465,085,395
2	地 方 譲 与 税	268,574,000	275,661,027
3	利 子 割 交 付 金	13,000,000	7,213,000
4	配 当 割 交 付 金	50,000,000	47,154,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000,000	28,518,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,433,000,000	1,386,825,000
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,000,000	41,665,481
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,291,000	61,787,047
9	環 境 性 能 割 交 付 金	24,910,000	18,702,623
10	地 方 特 例 交 付 金	154,139,000	158,393,000
11	地 方 交 付 税	3,823,045,000	4,104,916,000
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000,000	12,946,000
13	分 担 金 及 び 負 担 金	351,591,000	328,334,220
14	使 用 料 及 び 手 数 料	235,316,000	230,026,450
15	国 庫 支 出 金	5,101,650,000	4,326,656,759
16	県 支 出 金	2,268,320,000	2,138,982,980
17	財 産 収 入	64,820,000	95,327,179
18	寄 附 金	13,830,000	13,502,225
19	繰 入 金	581,203,000	558,567,000
20	繰 越 金	1,965,341,200	1,965,342,173
21	諸 収 入	860,336,000	582,518,342
22	市 債	3,359,194,000	1,988,694,000
	歳 入 合 計	31,805,057,200	29,836,817,901

歳出		(単位：円)	
款		予算現額	決算額
1	議 会 費	267,061,000	232,058,229
2	総 務 費	4,499,826,434	4,151,901,378
3	民 生 費	11,851,043,200	11,327,131,792
4	衛 生 費	1,671,566,811	1,583,732,386
5	労 働 費	62,501,000	60,731,400
6	農 林 水 産 業 費	530,897,000	485,158,036
7	商 工 費	659,678,000	330,607,367
8	土 木 費	2,821,707,000	2,294,681,115
9	消 防 費	1,179,708,000	1,154,273,854
10	教 育 費	4,690,387,336	2,793,224,645
11	災 害 復 旧 費	351,083,000	121,307,600
12	公 債 費	3,189,084,000	3,188,315,047
13	予 備 費	30,514,419	0
	歳 出 合 計	31,805,057,200	27,723,122,849

水道事業会計

本庄市水道事業の業務の状況を説明する事項

(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

1 事業の概況

(1)給水栓及び給水人口

項目	区分	令和2年4月1日現在	令和2年9月30日現在	増 減	備 考
給水栓数(栓)		36,147	36,211	64	
給水人口(人)		78,377	78,246	△ 131	

2 経理の状況(令和2年9月30日現在)

(1)収益的収入及び支出

収 入

科目	区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (B)-(A)	執行率(%) (B)/(A)
第1款	水道事業収益	1,623,887,000	726,269,154	△ 897,617,846	44.7
第1項	営業収益	1,507,511,000	726,131,103	△ 781,379,897	48.2
第2項	営業外収益	116,375,000	116,221	△ 116,258,779	0.1
第3項	特別利益	1,000	21,830	20,830	2183.0

支 出

科目	区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)
第1款	水道事業費用	1,612,002,000	318,195,481	1,293,806,519	19.7
第1項	営業費用	1,527,103,000	288,845,083	1,238,257,917	18.9
第2項	営業外費用	81,399,000	28,640,243	52,758,757	35.2
第3項	特別損失	1,500,000	710,155	789,845	47.3
第4項	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科目	区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (B)-(A)	執行率(%) (B)/(A)
第1款	資本的収入	226,955,000	0	△ 226,955,000	0.0
第1項	企業債	147,000,000	0	△ 147,000,000	0.0
第2項	負担金	79,955,000	0	△ 79,955,000	0.0

支 出

科目	区分	予算現額(円) (A)	執行済額(円) (B)	予算現額と執行済額との差額(円) (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)
第1款	資本的支出	1,044,080,000	206,383,948	837,696,052	19.8
第1項	建設改良費	655,989,000	16,101,544	639,887,456	2.5
第2項	企業債償還金	383,091,000	190,282,404	192,808,596	49.7
第3項	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

3 企業債現在高

2,797,714,615 円

令和元年度本庄市水道事業会計決算状況
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1 決算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第 1 款 水道事業収益	1,593,174,000	△ 987,000	0	1,592,187,000	1,618,014,322	25,827,322	(うち、仮受消費税及び地方消費税 115,629,566円)
第 1 項 営業収益	1,474,964,000	△ 987,000	0	1,473,977,000	1,494,851,181	20,874,181	(うち、仮受消費税及び地方消費税 115,617,672円)
第 2 項 営業外収益	118,209,000	0	0	118,209,000	123,156,506	4,947,506	(うち、仮受消費税及び地方消費税 11,894円)
第 3 項 特別利益	1,000	0	0	1,000	6,635	5,635	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額					合 計
第 1 款 水道事業費用	1,537,709,000	3,440,000	0	0	0	1,541,149,000	0	1,541,149,000	1,436,258,668	2,072,400	102,817,932	(うち、仮払消費税及び地方消費税 50,204,907円)
第 1 項 営業費用	1,441,413,000	△ 2,425,000	0	△ 6,955,000	0	1,432,033,000	0	1,432,033,000	1,330,030,747	2,072,400	99,929,853	(うち、仮払消費税及び地方消費税 50,159,376円)
第 2 項 営業外費用	92,796,000	5,865,000	0	6,955,000	0	105,616,000	0	105,616,000	105,613,145	0	2,855	
第 3 項 特別損失	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	614,776	0	885,224	(うち、仮払消費税及び地方消費税 45,531円)
第 4 項 予備費	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費 通次繰 越額に 係る財 源充当 額	合 計			
第 1 款 資本的収入	181,605,000	0	181,605,000	0	0	181,605,000	156,763,350	△ 24,841,650	
第 1 項 企業債	115,000,000	0	115,000,000	0	0	115,000,000	115,000,000	0	
第 2 項 負担金	66,605,000	0	66,605,000	0	0	66,605,000	41,763,350	△ 24,841,650	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第 1 款 資本的支出	942,122,000	△ 12,348,000	0	929,774,000	71,533,000	0	1,001,307,000	707,928,258	167,930,000	0	167,930,000	125,448,742	(うち、仮払消費税及び地方消費税 30,940,613円)
第 1 項 建設改良費	605,120,000	△ 12,348,000	0	592,772,000	71,533,000	0	664,305,000	375,927,688	167,930,000	0	167,930,000	120,447,312	(うち、仮払消費税及び地方消費税 30,940,613円)
第 2 項 企業債償還金	332,002,000	0	0	332,002,000	0	0	332,002,000	332,000,570	0	0	0	1,430	
第 3 項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 551,164,908円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,245,463円、過年度分損益勘定留保資金 502,040,687円、当年度分損益勘定留保資金 21,878,758円で補てんしました。

下水道事業会計

本庄市下水道事業の業務の状況を説明する事項

(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

1 事業の概況

(1)水洗化戸数及び水洗化人口

区分 項目		令和2年4月1日現在	令和2年9月30日現在	増 減	備 考
		公共下水道事業	水洗化戸数(戸)	18,434	18,764
	水洗化人口(人)	40,457	40,901	444	
農業集落排水事業	水洗化戸数(戸)	859	863	4	
	水洗化人口(人)	2,133	2,138	5	

2 経理の状況(令和2年9月30日現在)

(1)収益的収入及び支出

収 入

区分 項目		予算現額(円)	執行済額(円)	予算現額と執行済額との差額 (円)	執行率(%)
		令和2年9月30日現在 (A)	令和2年9月30日現在 (B)		
第1款	公共下水道事業収益	1,733,943,000	698,803,287	△ 1,035,139,713	40.3
第1項	営業収益	796,033,000	394,440,325	△ 401,592,675	49.6
第2項	営業外収益	937,910,000	304,362,962	△ 633,547,038	32.5
第2款	農業集落排水事業収益	195,804,000	71,498,485	△ 124,305,515	36.5
第1項	営業収益	29,959,000	15,985,358	△ 13,973,642	53.4
第2項	営業外収益	165,845,000	55,513,127	△ 110,331,873	33.5
収益的収入合計		1,929,747,000	770,301,772	△ 1,159,445,228	39.9

支 出

項目	区分	予算現額(円)	執行済額(円)	予算現額と執行済額との差額 (円)	執行率(%)
		令和2年9月30日現在 (A)	令和2年9月30日現在 (B)		
第1款	公共下水道事業費用	1,704,680,000	298,902,850	1,405,777,150	17.5
第1項	営業費用	1,588,487,000	242,760,001	1,345,726,999	15.3
第2項	営業外費用	115,214,000	55,663,893	59,550,107	48.3
第3項	特別損失	479,000	478,956	44	100.0
第4項	予備費	500,000	0	500,000	0.0
第2款	農業集落排水事業費用	195,961,000	34,019,191	161,941,809	17.4
第1項	営業費用	175,340,000	25,441,883	149,898,117	14.5
第2項	営業外費用	16,840,000	7,266,623	9,573,377	43.2
第3項	特別損失	3,281,000	1,310,685	1,970,315	40.0
第4項	予備費	500,000	0	500,000	0.0
収益的支出合計		1,900,641,000	332,922,041	1,567,718,959	17.5

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分 項目	予算現額(円)	執行済額(円)	予算現額と執行済額との差額 (円)	執行率(%)
	令和2年9月30日現在 (A)	令和2年9月30日現在 (B)		
第1款 公共下水道事業資本的収入	1,570,589,000	345,131,470	△ 1,225,457,530	22.0
第1項 企業債	823,300,000	197,100,000	△ 626,200,000	23.9
第2項 他会計負担金	83,676,000	41,838,000	△ 41,838,000	50.0
第3項 他会計補助金	159,769,000	69,040,000	△ 90,729,000	43.2
第4項 国庫補助金	437,000,000	0	△ 437,000,000	0.0
第5項 負担金等	64,844,000	37,153,470	△ 27,690,530	57.3
第6項 預託回収金	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
第2款 農業集落排水事業資本的収入	36,198,000	20,970,000	△ 15,228,000	57.9
第1項 他会計補助金	23,856,000	11,928,000	△ 11,928,000	50.0
第2項 県補助金	7,782,000	7,782,000	0	100.0
第3項 負担金等	3,360,000	1,260,000	△ 2,100,000	37.5
第4項 預託回収金	1,200,000	0	△ 1,200,000	0.0
資本的収入合計	1,606,787,000	366,101,470	△ 1,240,685,530	22.8

支 出

項目	区分	予算現額(円)	執行済額(円)	予算現額と執行済額との差額 (円)	執行率(%)
		令和2年9月30日現在 (A)	令和2年9月30日現在 (B)		
第1款	公共下水道事業資本的支出	1,861,053,000	269,938,491	1,591,114,509	14.5
第1項	建設改良費	1,384,860,000	36,206,116	1,348,653,884	2.6
第2項	固定資産購入費	4,076,000	0	4,076,000	0.0
第3項	企業債償還金	470,117,000	233732375	236,384,625	49.7
第4項	融資あつせん預託金	2,000,000	0	2,000,000	0.0
第2款	農業集落排水事業資本的支出	72,231,000	23,613,919	48,617,081	32.7
第1項	建設改良費	15,277,000	0	15,277,000	0.0
第2項	企業債償還金	47,949,000	23,613,792	24,335,208	49.3
第3項	基金積立金	7,805,000	127	7,804,873	0.0
第4項	融資あつせん預託金	1,200,000	0	1,200,000	0.0
資本的支出合計		1,933,284,000	293,552,410	1,639,731,590	15.2

(3) 企業債現在高	公共下水道事業	7,749,997,986 円
	農業集落排水事業	1,049,494,270 円
	合計	8,799,492,256 円

令和元年度本庄市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 下水道事業収益	1,674,537,000	△ 5,289,000	0	1,669,248,000	1,675,021,135	5,773,135	(うち、仮受消費税及び地方消費税 56,023,754円)
第 1 項 営業収益	708,492,000	39,926,000	0	748,418,000	735,463,321	△ 12,954,679	(うち、仮受消費税及び地方消費税 56,023,754円)
第 2 項 営業外収益	966,045,000	△ 45,215,000	0	920,830,000	939,557,814	18,727,814	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による支出額					合 計
第 1 款 下水道事業費用	1,641,298,000	△ 8,923,000	0	0	0	1,632,375,000	0	1,632,375,000	1,580,104,297	1,100,000	51,170,703	(うち、仮払消費税及び地方消費税 44,779,601円)
第 1 項 営業費用	1,516,209,000	△ 3,189,000	0	0	0	1,513,020,000	0	1,513,020,000	1,461,454,360	1,100,000	50,465,640	(うち、仮払消費税及び地方消費税 44,764,319円)
第 2 項 営業外費用	124,189,000	△ 5,734,000	0	0	0	118,455,000	0	118,455,000	118,443,542	0	11,458	
第 3 項 特別損失	400,000	0	0	0	0	400,000	0	400,000	206,395	0	193,605	(うち、仮払消費税及び地方消費税 15,282円)
第 4 項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第 1 款 資本的収入	1,395,288,000	△ 17,034,000	1,378,254,000	125,800,000	0	1,504,054,000	989,248,532	△ 514,805,468	(翌年度繰越額に係る財源充当額 132,720,000円)
第 1 項 企業債	803,000,000	△ 7,300,000	795,700,000	125,800,000	0	921,500,000	495,900,000	△ 425,600,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 74,375,000円)
第 2 項 他会計負担金	92,121,000	△ 1,105,000	91,016,000	0	0	91,016,000	90,884,225	△ 131,775	
第 3 項 他会計補助金	117,111,000	△ 5,629,000	111,482,000	0	0	111,482,000	94,681,107	△ 16,800,893	
第 4 項 国庫補助金	270,000,000	0	270,000,000	0	0	270,000,000	204,000,000	△ 66,000,000	(翌年度繰越額に係る財源充当額 43,650,000円)
第 5 項 負担金等	111,056,000	△ 3,000,000	108,056,000	0	0	108,056,000	103,671,200	△ 4,384,800	(翌年度繰越額に係る財源充当額 14,695,000円)
第 6 項 預託金回収金	2,000,000	0	2,000,000	0	0	2,000,000	112,000	△ 1,888,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		不 用 額
第 1 款 資本的支出	1,709,228,000	△ 17,034,000	0	0	1,692,194,000	125,893,000	0	1,818,087,000	1,210,972,740	442,803,000	0	442,803,000	164,311,260	(うち、仮払消費税及び地方消費税 56,854,777円)
第 1 項 建設改良費	1,206,401,000	△ 15,831,000	0	0	1,190,570,000	125,893,000	0	1,316,463,000	711,238,351	442,803,000	0	442,803,000	162,421,649	(うち、仮払消費税及び地方消費税 56,854,777円)
第 2 項 企業債償還金	500,827,000	△ 1,203,000	0	0	499,624,000	0	0	499,624,000	499,622,389	0	0	0	1,611	
第 3 項 融資あっせん 預託金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	112,000	0	0	0	1,888,000	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額132,720,000円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額354,444,208円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,465,967円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,014,378円、繰越工事資金9,200,000円、過年度分損益勘定留保資金1,147,988円、当年度分損益勘定留保資金268,615,875円で補てんしました。なお、不足額27,000,000円（未払相当分）については令和元年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置するものとします。